

「会計システム及び物品管理システムの運用保守」に関する  
参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公告

平成 26 年 3 月 7 日  
独立行政法人環境再生保全機構  
契約担当職 理事 武川 明夫

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の趣旨

本業務については、当機構で使用する会計システム及び物品管理システム(以下「会計システム等」という。)の運用保守を行うもので、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものです。

応募の結果、3. の参加資格を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の者との契約手続きに移行します。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の者及び当該応募者による一般競争入札を行う予定です。

2. 業務概要

- (1) 業務名:会計システム等の運用保守
- (2) 業務内容及び履行期限:仕様書を参照

3. 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 競争に参加することができない者
  - ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
  - イ 独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則第5条(別紙参照)の規定に該当する者。
- ② 平成 25・26・27 年度競争契約参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」の「ソフトウェア開発」又は「情報処理」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- ③ 国の統一資格審査での「資格審査結果通知書」の写しを提出できる者であること。

(2) システムに関する要件

当該システムに係る基本パッケージ部について、当機構は著作権等を有していないことから、応募者において、当該著作権等に係る使用許諾について著作権等を有する者と事前に調整を行うこと。

(3) 技術力に関する要件

- ① 当機構が使用する会計システム等の設計・性能・機能・仕様・データベース等を十分理解していること。

② 迅速なサポートサービス体制が整備され、システム運用に係るソフトウェア保守を実施できること。

(4) 業務実績に関する要件

収入及び支出に係る予算管理と複式簿記を複合する会計システムの運用保守実績を有していること。

4. 手続き等

(1) 担当部署

仕様書の配布、応募先及び問い合わせ先

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー

独立行政法人環境再生保全機構 経理部経理課 上手 浩平

TEL:044-520-9529 FAX: 044-520-2132

(2) 仕様書等の交付期間、場所及び方法

期間:本公示の日から平成 26 年 3 月 25 日までの土曜日、日曜日を除く、10 時 00 分から 12 時 00 分まで及び 13 時 00 分から 17 時 00 分まで。

場所及び配布方法:上記4. (1)にて配布

(3) 参加意思確認書等の提出期限、場所及び方法等

1) 期限:平成 26 年 3 月 25 日 17時00分まで

2) 場所:4. (1)に同じ

3) 方法:持参、郵送(書留郵便に限る。)によること。

4) 提出書類

・参加意思確認書

・3.応募要件を満たすことを証する書面

・会社概要(会社概要が分かるパンフレットで代替可)

※提出書類は返却いたしません。

5. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。

(3) 一般競争入札を行うことになった場合、その旨後日通知する。

(4) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

以上

○独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則

平成16年4月1日

細則第20号

(一般競争等に参加させないことができる者)

第5条 機構は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後、資格停止期間を定めて一般競争等に参加させないことができる。ただし、以下の各号の二以上に該当すると認められるとき、又は、極めて悪質な事由若しくは極めて重大な結果を生じさせたときは、一般競争等契約に参加させない期間を延長することができるものとする。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意又は過失（瑕疵が軽微であると認められる場合を除く。）によって工事、製造若しくは調査を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為その他信義則に反した行為をした者
  - (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
  - (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
  - (6) 前各号の一に該当する事実があった後、資格停止期間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 2 契約担当職等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争等に参加させないことができる。
- 3 第1項の実施に関して必要な事項は、別に定めるものとする。

## 「会計システム及び物品管理システムの運用保守」仕様書

### 1. 件名

会計システム及び物品管理システムの運用保守

### 2. 契約期間

平成 26 年 6 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日まで

### 3. 目的

独立行政法人会計基準に対応する会計システム及び物品管理システム（以下「会計システム等」という。）の安定運用を図るため、請負者において、専任担当保守員の配置及び保守機器・環境等を含めた支援体制の整備を図り、以下の保守項目に迅速・適切に対処することを目的とする。

### 4. 運用保守の範囲

当該システムとして、これまで財団法人 日本システム開発研究所が開発したシステム及び当該保守業務に基づいて更新・改訂・追加等のために開発される処理機能並びに今後、別途契約にて追加した場合の処理機能に関わる当該システム一式の保守作業を行う。

### 5. 運用保守を実施するための必要条件

#### (1) システムに関する要件

当該システムは、財団法人日本システム研究所が制作したパッケージ部を基に、当機構の業務に即してカスタマイズしたものであり、著作権等は同法人が有していることから、同法人からのソースコード提供及び了承等の調整を必要条件とする。

#### (2) 技術力に関する要件

- ① 前記(1)により当機構が使用する会計システム等の設計・性能・機能・仕様・データベース等を十分理解していること。
- ② 迅速なサポートサービス体制が整備され、システム運用に係るソフトウェア保守を実施できること。

#### (3) 業務実績に関する要件

収入及び支出に係る予算管理と独立行政法人会計基準に準拠した会計処理を複合する会計システムの運用保守実績を有していること。

### 6. 運用保守の具体的内容

#### (1) 基本保守サービス

##### ①運用窓口サポート

会計・物品システムの各運用部署からのシステム及び操作関係の問い合わせに対し、保守窓口を設けアドバイスを行う。

##### ②システム調査・確認

運用操作において、電話及びFAX並びにメール等でアドバイスを行い、当該システム上

における発生要件を調査・確認する。

## (2) 運用対応保守サービス

当該システムは稼働率の高い業務システムであるため、業務運用に即した以下の運用対応保守作業を行うものとする。

### ① データベース等環境保守

運用操作外のシステムトラブル等によるイレギュラーな要件に対し、データベース等調査及びデータベースメンテナンスを行う。

### ② システムメンテナンス

システムトラブル及び調査状況により、訪問が必要な場合には、技術員を派遣しメンテナンス作業を実施する。

### ③ システム調整

業務運用に対応した軽微な調整範囲でのプログラム調整対応を行う。

### ④ プログラム更新

機能追加及びシステム調整により発生した実施環境のプログラム更新を適宜実施する。

### ⑤ 年度更新

年度末及び新年度開始における会計処理の年度切替、各主要ファイルの繰越・集計業務についての業務支援を行う。

### ⑥ その他、想定できない保守作業については協議することとする。

## 7. 保守環境及び保守体制の保持

- (1) 保守サーバ機器、保守端末機器、データベースを保持する。
- (2) データベース、構成品のライセンスを含む保守用製品を保持する。
- (3) 運用に即した機能追加などバージョンアップに対応するシステム一式を保持する。
- (4) 当該システムに精通した保守員、技術員を保持する。

## 8. 運用支援条件

- (1) 基準時間 : 10時～17時30分(土・日・祝祭日及び年末年始を除く)
- (2) 月稼働時間 : 140時間～170時間
- (3) 常時接続数見込 : 20 ユーザ
- (4) その他 : その他時間外保守作業は依頼に基づき協議し実施する。

## 9. 応募に係る提出期限及び提出書類

- (1) 参加者の有無を確認する公募手続きへの参加意思確認書 (別紙様式第1)
- (2) 5. (1)に関する証明書 (別紙様式第2)
- (3) 5. (2)に関する証明書 (別紙様式第3)
- (4) 5. (3)に関する証明書 (別紙様式第4)

## 10. その他

本仕様書に疑義があるときは、当機構関係職員に説明を求めることができる。

以上

平成 年 月 日

参加意思確認書

独立行政法人環境再生保全機構

契約担当職 理事 武川 明夫 様

提出者 〒  
住所  
団体名  
代表者役職氏名 印  
担当者所属役職氏名  
連絡先 メールアドレス  
TEL  
FAX

「会計システム及び物品管理システムの運用保守」に係る参加意思確認公募において、応募要件を満たしており、一般競争入札に移行することを前提として、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 応募要件

- ※ 応募要件を満たしている根拠等について記載すること。  
記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

2 会社概要

- ※ 会社概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。  
記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

以上

別紙様式第2

平成 年 月 日

独立行政法人環境再生保全機構

契約担当職 理事 武川 明夫 様

提出者 〃

住所

団体名

代表者役職氏名

印

仕様書5.(1)については、下記のとおり対応します。

記

(注意事項)

適宜必要書類を添付すること。

平成 年 月 日

独立行政法人環境再生保全機構  
契約担当職 理事 武川 明夫 様

提出者 〒  
住所  
団体名  
代表者役職氏名 印

仕様書5. (2)については、下記のとおり対応します。

記

(システム等の理解等に係る事項)

(サポートサービス体制に係る事項)

技術者名	所属・役職	担当する分担業務の内容	経験

(注意事項)

適宜必要書類を添付すること。



別紙様式第4

平成 年 月 日

独立行政法人環境再生保全機構

契約担当職 理事 武川 明夫 様

提出者 〇

住所

団体名

代表者役職氏名

印

仕様書5.(3)については、以下のとおりです。

業務分類	〇〇に関する業務		
業務名			
履行期間			
発注機関名			
業務の概要			
技術的特徴			
業務の取り組みで工夫した点			